

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	富士電機パワーセミコンダクタ㈱					
代表者名	氏名	加藤隆夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市筑摩4-18-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	2813 半導体素子製造業（光電変換素子を除く） 2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5832	5655			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	13534	13127			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	6				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	12				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

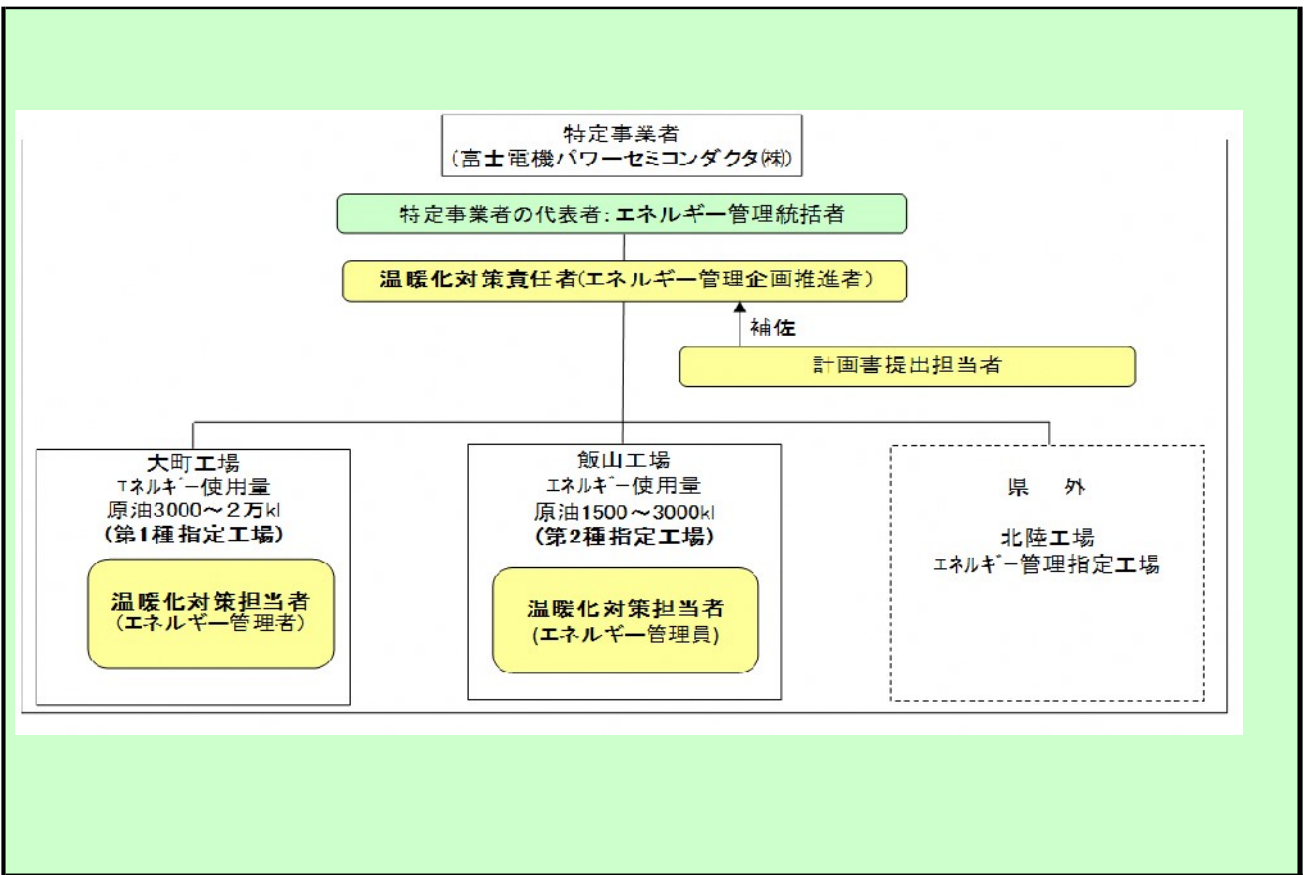
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	県内拠点にて、就業時間8:30～15:30に来場した希望者に公表します。 【飯山工場:担当部署 総務課 TEL0269-62-4443】 【大町工場:担当部署 品質管理課 TEL0261-23-3111】
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001に基づく環境方針を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境保護委員会・・・毎月1回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,534	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	13,479	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	13,127	t-CO ₂	目標原単位		- t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3%	
目標設定に関する説明	各拠点毎1%/年削減し、3カ年で3%削減を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	29~31	50		
2	エネ起	330202 空調機の最新機への更新	29~31	88		
3	エネ起	330202 空気調和設備の効率管理	31	1		
4	エネ起	330299空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	29~31	133		
5	エネ起	360703 インバーターコンプレッサーの導入、設定圧力見直し	29~31	48		
6	エネ起	360799 ポンプモーターの高効率タイプへ更新	29~31	25		
7	エネ起	350699 高効率変圧器の採用	31	26		
8	エネ起	360701ポンプの運転管理	29	13		
9	エネ起	320302スチームトラップ保安全管理	29	6		
10	エネ起	330201熱媒体の温度、圧力及び量の管理	29	21		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	55				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	2	13,534						
1,500k1未満								
合計	2	13,534						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	2	0	0	0
自動車総数	6			
次世代車導入割合	33.3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当しない
その他	工場毎の判断で実施している。 (飯山工場 過去に省エネ事例発表の協力)

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率90%以上
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	部材等の運送回数低減への取組

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	大町工場ISO14001取得	1999年
2	飯山工場ISO14001取得	1999年/2015年版改訂済
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. 環境ISO14001のEMSに基づき廃棄物の削減、地下水の使用量の削減を実施。 2. 太陽光発電用製品及びエコカー用製品の製造を行い温暖化防止に寄与する。 3. 高効率モーター等最先端の環境に配慮した製品を採用する。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調機器の更新、送風機ポンプのインバーター化、照明のLED化	2876
その他		